

基本的な方向性

- 少子高齢化や過疎化など近年の社会情勢の変化の中で、自然公園制度は大きな転換期を迎えている。自然公園の優れた資源は固定的なものではなく、新たな魅力を再発見し、これを活用することで、さらに価値を高めることができる。地域にも経済効果をもたらす適切な利用を進めることで、自然環境の保護への理解と再投資も進む「好循環」を生み出す政策にも展開していくことが必要。
- 我が国の生物多様性保全の観点から、今後議論が進められるポスト2020目標や次期生物多様性国家戦略においても、国立・国定公園の重要性は引き続き高い。指定面積等の量的な評価はもとより、保全・管理の質についても評価し、公園の現地管理体制の充実が必要。
- 人口減少社会の中で、インバウンド対策を軸とした観光立国政策（国立公園満喫プロジェクト）は、今後ますます重要度を増す。国立・国定公園の観光地としてのポテンシャルを高め、国際競争力をつけていくとともに、国内利用者を念頭に置いた質の高い利用を推進していくためには、エリアごとの明確なコンセプトの下、地域とともに、自然体験プログラムの充実、利用拠点の景観改善・基盤整備等を図っていくことが必要。
- 地域循環共生圏の創出や里地里山の保全等、環境省内の主要な施策との連携強化や気候変動等の課題への対応が必要（普通地域の役割の再認識等を含む）。また、公園周辺地域との施策面での連携の強化が必要。

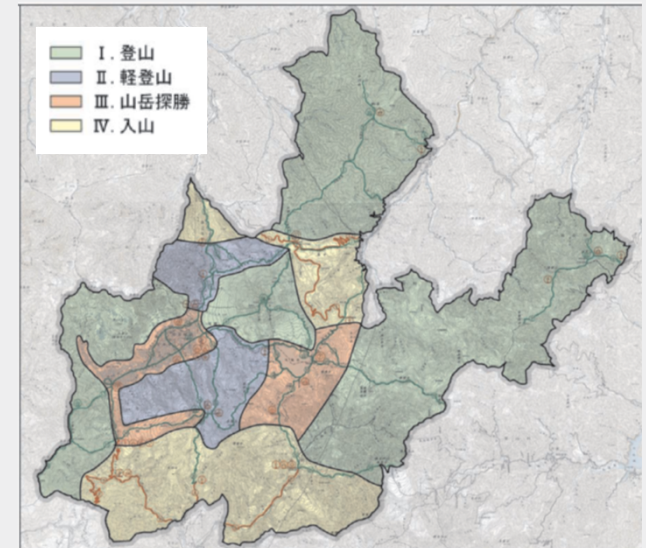
主要論点 1 . 国立・国定公園の利用環境の充実

背景

- ・ 現行の自然公園制度における利用に関する計画は、施設（ハード）計画しかない。
- ・ 利用者の満足度を高め、滞在型観光を促していくためには、基盤的な施設整備の充実に加えて、自然体験プログラムの充実等、ソフト対策の強化が重要。
- ・ 公園内では、民間事業者により多くの自然体験プログラムが実施されているものと考えられるが、管理者が実態を把握できておらず、利用者のニーズに沿った適正な利用が図られていない。

検討事項

- ・ 保護と利用の好循環を各公園で形づくっていくための、計画体系のあり方。
 - 望ましい利用のあり方に沿った公園づくりのための計画の検討（点と線の施設計画からゾーニングへ）
 - 公園計画や管理運営計画との役割分担の再整理
- ・ 自然体験プログラムの充実や質の確保、案内機能強化等により、利用者の満足度を高めていくための施策のあり方。
- ・ より良い利用環境を提供していくためのルールの強化（ガイド義務化、静穏な環境の維持や利用者の安全確保等）。
- ・ 管理運営に必要な経費等に対し、利用者により一定の負担を負ってもらうための仕組みの必要性やあり方。
- ・ 協働型管理運営の基礎となる総合型協議会の位置づけの再定義（委任すべき機能等）。



利用のゾーニング例（尾瀬国立公園）

主要論点2 . 公園事業・集団施設地区のあり方の再検討

背景

- 公園事業施設は、利用上の基盤であり、利用拠点のまちなみ景観においても重要な位置づけ。特に集団施設地区は利用拠点が集中しており、国立公園のイメージを伝える場としても重要。
- しかし、利用者の減少等に伴い、事業施設の廃屋化や老朽化が各地で進行。観光地としての魅力を著しく損なっている。
- ホテル等の廃屋の撤去費用は、1棟、数億円にのぼり、廃屋化する前の対策が急務。
- しかし、現状では公園事業認可後の実態把握ができておらず、事業の改善や集団施設地区の再生に向けた適切な指導等を行うことが困難。



国立公園内の廃屋の例

検討事項

- 公園事業者の経営状態や施設の状況を継続的に把握していく体制や仕組み（外部への委託も含む）。
- 宿泊施設における整備主体と運営主体の分離等、多様化する経営手法への対応の必要性。
- 集団施設地区等の再生に向けた対応（官民協働で再整備をする仕組みや支援方策等）。
- 国立・国定公園の受入環境を利用者のニーズにマッチさせていくための公園事業のあり方の再検討。